

令和3年度

宮古島市港湾事業特別会計予算

目 次

宮古島市港湾事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算	363
第2表 地方債	365

宮古島市港湾事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

総 括	366
歳 入	368
歳 出	380
給与費明細書	391
債務負担行為に関する調書	400
地方債に関する調書	401

議案第 14号

令和3年度宮古島市港湾事業特別会計予算

令和3年度宮古島市の港湾事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,532,592千円と定める。
第 2 条 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

- 第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和 3年 3月 2日 提 出

宮古島市長 座喜味 一 幸

第1表歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		208,475
	1. 使用料	208,309
	2. 手数料	166
2. 財産収入		7,425
	1. 財産運用収入	7,424
	2. 財産売払収入	1
3. 県支出金		243
	1. 委託金	243
4. 繰入金		837,418
	1. 一般会計繰入金	774,115
	2. 基金繰入金	63,303
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		5,930
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	5,929
7. 市債		473,100
	1. 市債	473,100
歳 入 合 計		1,532,592

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		263,202
	1. 総務管理費	263,202
2. 港湾建設費		1,198,757
	1. 港湾建設費	1,198,757
3. 公債費		66,628
	1. 港湾整備公債費	66,628
4. 諸支出金		3
	1. 諸支出金	2
	2. 繰出金	1
5. 前年度繰上充用金		1
	1. 前年度繰上充用金	1
6. 災害復旧費		1
	1. 災害復旧費	1
7. 予備費		4,000
	1. 予備費	4,000
歳 出 合 計		1,532,592

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<ul style="list-style-type: none"> 港湾整備事業 	473,100	証書借入又は証券発行	9%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とし、政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	473,100			

宮古島市港湾事業特別会計に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書（総括）

1. 総括
（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	208,475	183,153	25,322
2. 財産収入	7,425	7,425	0
3. 県支出金	243	243	0
4. 繰入金	837,418	215,947	621,471
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	5,930	6,206	△276
7. 市債	473,100	214,800	258,300
歳入合計	1,532,592	627,775	904,817

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	263,202	345,788	△82,586	243	0	175,675	87,284
2. 港湾建設費	1,198,757	214,888	983,869	0	473,100	725,499	158
3. 公債費	66,628	63,095	3,533	0	0	66,628	0
4. 諸支出金	3	3	0	0	0	0	3
5. 前年度繰上充用金	1	1	0	0	0	0	1
6. 災害復旧費	1	0	1	0	0	0	1
7. 予備費	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000
歳 出 合 計	1,532,592	627,775	904,817	243	473,100	967,802	91,447

歳 入

2. 歳 入
1 款 使用料及び手数料 1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 使用料	208,309	183,007	25,302	1. 係船料	66,032	1. 係船料 66,032
				2. 港湾荷役料	14,545	1. 港湾荷役料 14,545
				3. 占用料	284	1. 占用料 284
				4. 荷捌地使用料	53,347	1. 荷捌地使用料 53,347
				5. 埠頭用地使用料	4,743	1. 埠頭用地使用料 4,743
				6. 地下構造物使用料	418	1. 地下構造物使用料 418
				7. 上屋使用料	13,002	1. 上屋使用料 13,002
				8. 給水施設使用料	29	1. 給水施設使用料 29
				9. マリーナ施設使用料	13,584	1. マリーナ施設使用料 13,584
				12. 緑地使用料	155	1. 緑地使用料 155

2.歳 入
1 款 使用料及び手数料 1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
				13. 平良港ターミナルビル施設運営費	39,014	1. 平良港ターミナルビル施設使用料（事務所） 34,242 2. 平良港ターミナルビル施設使用料（研修室） 1,027 3. 平良港ターミナルビル施設使用料（駐車場） 3,745
				32. 平良港旅客受入施設使用料	3,156	1. 平良港旅客受入施設使用料（事務所） 3,155 2. 平良港旅客受入施設使用料（駐車場） 1
項 計	208,309	183,007	25,302			

2. 歳 入
 1 款 使用料及び手数料 2 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 手数料	166	146	20	1. 給水手数料	166	1. 給水手数料 166
項 計	166	146	20			
款 計	208, 475	183, 153	25, 322			

2. 歳 入
2 款 財産収入 1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	1. 利子及び配当金 1
2. 財産貸付収入	7,423	7,423	0	1. 財産貸付収入	7,423	3. 漲水地区財産貸付収入 7,423
項 計	7,424	7,424	0			

2. 歳 入
2 款 財産収入 2 項 財産売却収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 不動産売却収入	1	1	0	1. 不動産売却収入	1	1. 港湾埋立地売却収入
項 計	1	1	0			
款 計	7,425	7,425	0			

2. 歳 入
3 款 県支出金 1 項 委託金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 土木費委託金	243	243	0	1. 土木費委託金	243	2. 港湾統計調査委託金 243
項 計	243	243	0			
款 計	243	243	0			

港湾事業特別会計

2. 歳 入
4 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	774, 115	26, 839	747, 276	1. 一般会計繰入金	774, 115	1. 一般会計繰入金 48, 616 2. 一般会計繰入金 (沖縄振興特別推進市町村交付金) 725, 499
項 計	774, 115	26, 839	747, 276			

2. 歳 入
4 款 繰入金 2 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 港湾事業債償還基金繰入金	20,477	1	20,476	1. 港湾事業債償還基金繰入金	20,477	1. 港湾事業債償還基金繰入金 20,477
2. 港湾事業特別会計財政調整基金繰入金	42,826	189,107	△146,281	1. 港湾事業特別会計財政調整基金繰入金	42,826	1. 港湾事業特別会計財政調整基金繰入金 42,826
項 計	63,303	189,108	△125,805			
款 計	837,418	215,947	621,471			

港湾事業特別会計

2. 歳 入
5 款 繰越金 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	1. 前年度繰越金
項 計	1	1	0			
款 計	1	1	0			

2. 歳 入
6 款 諸収入 1 項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1. 預金利子
項 計	1	1	0			

2. 歳 入
6 款 諸収入 2 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 雑入	5,928	6,204	△276	1. 船舶給水用源水費	1,381	1. 船舶給水用源水費 1,381
				2. 電気料	4,137	1. 電気料 4,137
				4. 水道料 (平良港ターミナルビル)	18	1. 水道料 (平良港ターミナルビル) 18
				6. 自動販売機 (平良港ターミナルビル)	392	1. 自動販売機 (平良港ターミナルビル) 392
2. 歳入欠かん補填収入	1	1	0	1. 歳入欠かん補填収入	1	1. 歳入欠かん補填収入 1
項 計	5,929	6,205	△276			
款 計	5,930	6,206	△276			

2. 歳 入
7 款 市債 1 項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 港湾整備事業債	473,100	214,800	258,300	1. 港湾整備事業債	473,100	1. 港湾機能施設整備事業債 473,100
項 計	473,100	214,800	258,300			
款 計	473,100	214,800	258,300			
歳 入 合 計	1,532,592	627,775	904,817			

港湾事業特別会計

歲 出

3. 歳 出
1 款 総務費 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 運営費	263,202	345,788	△82,586	243	0	175,675	87,284	1. 報酬	6,436	港湾事務費 1. 港湾審議委員報酬 28 9000. 会計年度パート任用職員 4,806 平良港ターミナルビル運営費 9000. 会計年度パート任用職員 1,602
								2. 給料	18,219	人件費 2. 一般職給 18,219
								3. 職員手当等	13,432	港湾事務費 19. 期末手当（会計年度パート任用職員） 1,041 人件費 1. 扶養手当 1,038 3. 通勤手当 83 4. 住居手当 1,242 6. 時間外勤務手当 1,457 7. 期末手当 7,184 11. 児童手当 1,040 平良港ターミナルビル運営費 19. 期末手当（会計年度パート任用職員） 347
								4. 共済費	7,129	港湾事務費 7. 社会保険料負担金（会計年度パート任用職員） 776 人件費 2. 共済組合負担金（一般職） 6,120 平良港ターミナルビル運営費 7. 社会保険料負担金（会計年度パート任用職員） 233

港湾事業特別会計

3.歳出
1款 総務費 1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							7. 報償費	3	港湾事務費 1. 報償費 3	
							8. 旅費	2,071	港湾事務費 1. 費用弁償 51 2. 普通旅費 1,510 3. 費用弁償（会計年度パート任用職員 通勤手当） 207 港湾統計調査委託業務 2. 普通旅費 127 平良港国際クルーズ拠点形成事業 2. 普通旅費 176	
							10. 需用費	35,392	港湾事務費 1. 消耗品費 432 2. 燃料費 239 3. 食糧費 25 4. 印刷製本費 12 5. 光熱水費 15,594 6. 修繕費 3,390 平良港ターミナルビル運営費 1. 消耗品費 220 5. 光熱水費 8,953 6. 修繕費 1,346 平良港旅客受入施設運営費 1. 消耗品費 153 5. 光熱水費 4,912 港湾統計調査委託業務 1. 消耗品費 116	
							11. 役務費	1,599	港湾事務費 1. 通信運搬費 516 3. 手数料 206	

3. 歳 出
1 款 総務費 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								4. 保険料 42 平良港ターミナルビル運営費		
								4. 保険料 514 平良港旅客受入施設運営費		
								4. 保険料 321		
							12. 委託料 158,542	港湾事務費 1. 委託料 62,058 平良港ターミナルビル運営費 1. 委託料 22,216 港湾計画策定事業 1. 委託料 28,321 平良港旅客受入施設運営費 1. 委託料 45,947		
							13. 使用料及び賃借料 4,815	港湾事務費 1. 使用料及び賃借料 2,036 平良港ターミナルビル運営費 1. 使用料及び賃借料 2,779		
							14. 工事請負費 14,834	港湾事務費 1. 工事請負費 14,834		
							18. 負担金、補助及び交付金 718	港湾事務費 1. 日本港湾協会負担金 50 2. 沖縄県港湾協会負担金 420 3. 沖縄海事広報協会負担金 90 4. 平良港整備促進期成会負担金 25 5. 港湾都市協議会分担金 9 7. 港湾施設保安職員講習負担金 43 9. 港湾行政実務研修 18 平良港ターミナルビル運営費		

港湾事業特別会計

3.歳 出
1 款 総務費 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									8. 平良港ターミナルビル共用設備法定メンテナンス費用負担金 63	
							26. 公課費	12	1. 公課費 12	
項計	263,202	345,788	△82,586	243	0	175,675	87,284			
款計	263,202	345,788	△82,586	243	0	175,675	87,284			

港湾事業特別会計

3. 歳 出
2 款 港湾建設費 1 項 港湾建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 港湾機能整備事業費	1,198,757	214,888	983,869	0	473,100	725,499	158	12. 委託料 3,000	平良港総合物流センター整備事業 (沖縄振興特別推進費) 1. 委託料 3,000	
								14. 工事請負費 1,195,757	港湾機能整備事業費 1. 工事請負費 291,883 平良港総合物流センター整備事業 (沖縄振興特別推進費) 1. 工事請負費 903,874	
項 計	1,198,757	214,888	983,869	0	473,100	725,499	158			
款 計	1,198,757	214,888	983,869	0	473,100	725,499	158			

港湾事業特別会計

3. 歳 出
3 款 公債費 1 項 港湾整備公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	58,197	54,189	4,008	0	0	58,197	022. 償還金、 利子及び 割引料	58,197	元金 1. 償還金、利子及び割引料 58,197	
2. 利子	8,431	8,906	△475	0	0	8,431	022. 償還金、 利子及び 割引料	8,431	利子 1. 償還金、利子及び割引料 8,431	
項 計	66,628	63,095	3,533	0	0	66,628	0			
款 計	66,628	63,095	3,533	0	0	66,628	0			

港湾事業特別会計

3. 歳 出
4 款 諸支出金 1 項 諸支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 港湾事業債償還基金費	1	1	0	0	0	0	124. 積立金	1	港湾事業債償還基金費 1. 積立金	1
2. 財政調整基金費	1	1	0	0	0	0	124. 積立金	1	財政調整基金費 1. 積立金	1
項 計	2	2	0	0	0	0	2			

港湾事業特別会計

3.歳 出
4 款 諸支出金 2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	0	127. 繰出金	1	一般会計繰出金 1. 一般会計繰出金	1
項 計	1	1	0	0	0	0	1			
款 計	3	3	0	0	0	0	3			

港湾事業特別会計

3.歳 出 5 款 前年度繰上充用金 1 項 前年度繰上充用金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 前年度繰上充用金	1	1	0	0	0	0	121. 補償、補填及び賠償金	1	前年度繰上充用金 1. 補償、補填及び賠償金	1
項計	1	1	0	0	0	0	1			
款計	1	1	0	0	0	0	1			

港湾事業特別会計

3.歳 出 6 款 災害復旧費 1 項 災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 災害復旧費	1	0	1	0	0	0	1	14. 工事請負費	1	災害復旧費 1. 工事請負費	1
項計	1	0	1	0	0	0	1				
款計	1	0	1	0	0	0	1				

港湾事業特別会計

3.歳 出 7 款 予備費 1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	予備費	4,000	予備費 予備費 4,000
項計	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000			
款計	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000			
歳出合計	1,532,592	627,775	904,817	243	473,100	967,802	91,447			

港湾事業特別会計

給 与 費 明 細 書

港湾事業特別会計

1. 特別職

(単位：人、月、千円)

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	(支給率)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	8	28	0	0	28	0	28	
	計	8	28	0	0	28	0	28	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	8	28	0	0	28	0	28	
	計	8	28	0	0	28	0	28	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(4) 6	6,408	18,219	12,392	37,019	7,129	44,148	
前 年 度	(4) 5	6,336	15,915	10,828	33,079	6,220	39,299	
比 較	(0) 1	72	2,304	1,564	3,940	909	4,849	

備考 ()内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当
	本年度	1,038	0	83	1,242	0	1,457	8,572
	前年度	1,038	0	56	1,296	0	1,273	7,165
	比 較	0	0	27	△ 54	0	184	1,407

2. 一般職

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 6	0	18,219	11,004	29,223	6,120	35,343	
前 年 度	(0) 5	0	15,915	9,934	25,849	5,290	31,139	
比 較	(0) 1	0	2,304	1,070	3,374	830	4,204	

備考 ()内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当
	本年度	1,038	0	83	1,242	0	1,457	7,184
	前年度	1,038	0	56	1,296	0	1,273	6,271
	比 較	0	0	27	△ 54	0	184	913

2. 一般職

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(4) 0	6,408	0	1,388	7,796	1,009	8,805	
前 年 度	(4) 0	6,336	0	894	7,230	930	8,160	
比 較	(0) 0	72	0	494	566	79	645	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	1,388
	前年度	0	0	0	0	0	0	894
	比 較	0	0	0	0	0	0	494

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	2,304	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	394	定期昇給などに伴う増
		その他の増減分	1,910	
職員手当	1,564	給与改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	1,564	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職	現業職	医療職	教育職	備考
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	251,400				
	平均給与月額(円)	284,267				
	平均年齢(歳)	36.3				
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	263,560				
	平均給与月額(円)	303,380				
	平均年齢(歳)	38.4				

イ. 初任給

区 分	行政職	現業職	医療職	国の制度		備考
				行政職	現業職	
高校卒	150,600	147,900		150,600	147,900	
大学卒	182,200		212,600	182,200		

ウ. 級別職員数

行政職						現業職						医療職					
令和3年4月1日現在			令和2年4月1日現在			令和3年4月1日現在			令和2年4月1日現在			令和3年4月1日現在			令和2年4月1日現在		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	() 0	() 0.0	7級	() 0	() 0.0	7級	() 0	() 0.0	7級	() 0	() 0.0	7級	() 0	() 0.0	7級	() 0	() 0.0
6級	() 0	() 0.0	6級	() 0	() 0.0	6級	() 0	() 0.0	6級	() 0	() 0.0	6級	() 0	() 0.0	6級	() 0	() 0.0
5級	() 0	() 0.0	5級	() 0	() 0.0	5級	() 0	() 0.0	5級	() 0	() 0.0	5級	() 0	() 0.0	5級	() 0	() 0.0
4級	() 0	() 0.0	4級	() 0	() 0.0	4級	() 0	() 0.0	4級	() 0	() 0.0	4級	() 0	() 0.0	4級	() 0	() 0.0
3級	() 5	() 83.3	3級	() 5	() 100.0	3級	() 0	() 0.0	3級	() 0	() 0.0	3級	() 0	() 0.0	3級	() 0	() 0.0
2級	() 0	() 0.0	2級	() 0	() 0.0	2級	() 0	() 0.0	2級	() 0	() 0.0	2級	() 0	() 0.0	2級	() 0	() 0.0
1級	() 1	() 16.7	1級	() 0	() 0.0	1級	() 0	() 0.0	1級	() 0	() 0.0	1級	() 0	() 0.0	1級	() 0	() 0.0
計	6	100.0	計	5	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長 参事 次長	課長 主幹	課長補佐	課長補佐 係長等 主査等	係長等 主査等 主任主事等	主任主事等	主事等
医療職			看護師長 主任看護師 主任保健師	看護師長 主任看護師 主任保健師	主任看護師 主任保健師 保健師等	看護師 保健師 准看護師	准看護師

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職			
本 年 度	職 員 数(A)	(人)	6	6		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0	0	
		2号給	(人)	0	0	
		3号給	(人)	0	0	
		4号給	(人)	6	6	
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数(A)	(人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0	0	
		2号給	(人)	0	0	
		3号給	(人)	0	0	
		4号給	(人)	5	5	
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	

カ．定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国と同じ	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別 措置(2%~20%加算)	

キ．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	現 業 職	医 療 職	教 育 職
給料月額に対する比率 (%) (令和3年4月1日 現在)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日 現在)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務の名称					

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国:2~5km 2,000円、5~10km 4,200円、10~15km 7,100円、15~20km 10,000円 市:2~5km 2,300円、5~10km 5,500円、10~15km 8,600円、15~20km 11,800円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
空調機器賃貸借（2F・4F系統）	9,261	H29年度～R2年度	9,072	R3年度～R3年度	189				189
駐車場システム機器使用料	12,474	H30年度～R2年度	4,536	R3年度～R6年度	7,938				7,938
平良港ターミナルビルエレベーター保守点検業務	4,158	R2年度～R2年度	832	R3年度～R6年度	3,326				3,326
平良港クルーズ拠点警備業務	222,685			R3年度～R7年度	172,234				172,234
平良港総合物流センター整備事業（沖縄振興特別推進費）工事費	958,186			R3年度～R3年度	825,447		165,000	660,357	90
平良港総合物流センター整備事業（沖縄振興特別推進費）施工監理業務	3,000			R3年度～R3年度	2,709		500	2,167	42
平良港内浄化槽維持管理業務	925			R3年度～R3年度	925				925
自家用電気工作物保安管理業務（宮古島市建設部港湾課）	177			R3年度～R3年度	177				177
平良港保安警備業務	9,752			R3年度～R3年度	9,752				9,752
平良港保安設備保守点検業務	3,557			R3年度～R3年度	3,557				3,557
平良港ターミナルビル保安警備業務	10,840			R3年度～R3年度	10,840				10,840
平良港ターミナルビル清掃業務	5,973			R3年度～R3年度	5,973				5,973
平良港ターミナルビル空調設備保守	3,102			R3年度～R3年度	3,102				3,102
自家用電気工作物保安管理業務（平良港ターミナルビル）	436			R3年度～R3年度	436				436
平良港旅客受入施設等清掃業務	2,886			R3年度～R3年度	2,886				2,886

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	1,699,024	2,508,035	473,100	58,197	2,922,938
(1) 港湾整備事業債	1,376,924	2,185,935	473,100	58,197	2,600,838
(2) 臨海部土地造成事業債	322,100	322,100	0	0	322,100
合 計	1,699,024	2,508,035	473,100	58,197	2,922,938

※ 千円未満四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。